

公民科ご担当先生

平成30年2月
数研出版株式会社

平成29年度用高等学校教科書「改訂版 高等学校 現代社会／現社320」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

*平成30年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 高等学校 現代社会／現社 320」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ②		<u>1972 沖縄返還</u>	<u>沖縄返還 (1972) にともなう交通方法の切り替え作業 (1978)</u>
前見返し ③		<p><u>世界</u> 2012 6 国連_持続可能な開発会議開催</p> <p>安倍晋三 ^{2~3} (2012.12~)</p>	<p><u>世界</u> 2012 6 国連_持続可能な開発会議開催 (行数調整)</p> <p>(追加) <u>日本</u> <u>2017 6 退位特例法成立</u></p> <p><u>世界</u> <u>2017 7 核兵器禁止条約採択</u></p> <p>安倍晋三 ^{2~4} (2012.12~)</p>
8	図1		(追加) <u>「神宿る島」^{むなかた}宗像・沖ノ島と関連遺産群</u>
10	図3	<p>2010 <u>気候変動枠組条約第 16 回締約国会議(COP16)</u>, <u>「カンクン合意」採択</u></p> <p>2014 <u>国連気候サミット開催, IPCC 第 5 次評価報告書発表</u></p> <p>2015 <u>気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)開催, パリ協定採択</u></p>	<p>2010 <u>名古屋議定書採択(2014 年発効), COP16「カンクン合意」採択</u></p> <p>2014 <u>IPCC 第 5 次評価報告書発表</u></p> <p>2015 <u>国連持続可能な開発目標(SDGs)採択, 気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)開催, パリ協定採択</u></p>
11	図5	<u>2010 年の COP16 における「カンクン合意」では, 先進国の削減目標と発展途上国の削減行動が同じ枠組みのなかに位置づけられた。2015 年にパリ協定が採択され, 2016 年に発効した。2020 年よりすべての国が参加する新たな国際枠組みが開始されることになった。</u>	<u>2015 年にパリ協定が採択され, 2016 年に発効した。2020 年よりすべての国が参加する新たな国際枠組みが開始されることになった。各国が温室効果ガスの削減と吸収を進める対策(緩和)と気候変動の影響への対策(適応)を強化していくことが求められている。</u>
12	左21	<u>2015 年の段階ですべて危機遺産となっている。</u>	<u>2017 年の段階ですべて危機遺産となっている。</u>
16	図1	<p>(<u>2016 年</u>) 研究開発段階炉 <u>△建設段階</u> ×廃止段階 もんじゅ△</p>	<p>(<u>2017 年</u>) 研究開発段階炉 <u>_(削除)</u> ×廃止段階 もんじゅ×</p>
20	左5-8	<u>2000 年に採択された国連ミレニアム開発目標では, 飢餓人口の割合を半減させるという目標が設定され, 国際的な取り組みが進められてきた。</u>	<u>2015 年に採択された国連持続可能な開発目標(SDGs, →p.190)では, 2030 年までに飢餓人口をゼロにする目標が設定され, 国際的な取り組みが進められてきた。</u>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
32	注③	「いたるところに存在する」という意味のラテン語に由来したことばである。 <u>情報通信技術を活用し、いつでも、どこでも、だれでもがネットワークに簡単につながる社会をユビキタス社会とよんでいる。</u>	「いたるところに存在する」という意味のラテン語に由来したことばである。 <u>近年、電化製品などさまざまなモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをする「モノのインターネット (IoT)」が注目されている。</u>
41	29	2020年の <u>東京オリンピック</u> を控え、今後も外国からの訪問が増えるものと予想されます。	2020年の <u>東京オリンピック・パラリンピックの開催</u> を控え、今後も外国からの訪問が増えるものと予想されます。
81	図4	2007年に憲法改正国民投票法が成立した。同法は2014年に改正され、 <u>4年後に投票権年齢が引き下げられることとなった。</u>	2007年に憲法改正国民投票法が成立した。同法は2014年に改正され、 <u>投票権年齢が18歳に引き下げられた。</u>
89	図5	<p style="text-align: right;">締約国数</p> 人種差別撤廃条約 <u>177</u> 国際人権規約（社会権規約） <u>164</u> 国際人権規約（自由権規約） <u>168</u> 拷問等禁止条約 <u>158</u> 死刑廃止条約 <u>82</u> 児童の売買等に関する <u>169</u> 児童の権利条約選択議定書 （ <u>2016</u> 年現在。外務省資料などによる）	<p style="text-align: right;">締約国数</p> 人種差別撤廃条約 <u>178</u> 国際人権規約（社会権規約） <u>166</u> 国際人権規約（自由権規約） <u>169</u> 拷問等禁止条約 <u>162</u> 死刑廃止条約 <u>85</u> 児童の売買等に関する <u>173</u> 児童の権利条約選択議定書 （ <u>2017</u> 年現在。外務省資料などによる）
92	9-10	日米安保条約によって数多くの米軍基地が配備されている。とくに、沖縄に、全国の基地面積の <u>およそ4分の3</u> が集中し、沖縄本島面積の <u>約2割</u> が米軍基地で占められている。	日米安保条約によって数多くの米軍基地が配備されている。とくに、沖縄に、全国の基地面積の <u>約70%</u> が集中し、沖縄本島面積の <u>約15%</u> が米軍基地で占められている。
93	図2	 <p>（<u>2016</u>年3月現在。防衛省資料による）</p>	 <p>（<u>2017</u>年3月現在。防衛省資料による）</p>
95	図2	衆議院 定員 <u>475</u> 名 小選挙区選出 <u>295</u> 名 比例代表選出 <u>180</u> 名	衆議院 定員 <u>465</u> 名 小選挙区選出 <u>289</u> 名 比例代表選出 <u>176</u> 名
105	注④	③国から地方への税源 <u>委譲</u>	③国から地方への税源 <u>移譲</u>
106	図1	2015 <u>日本のことを大切にする党</u> 2016 <u>民進党</u> 赤字は <u>2016</u> 年10月現在、国会に…	2015 <u>日本のことを大切にする党</u> → 2017 <u>日本のこころ</u> 2016 <u>民進党</u> <ul style="list-style-type: none"> → 2017 <u>立憲民主党</u> → 2017 <u>希望の党</u> 赤字は <u>2017</u> 年10月現在、国会に…

訂正箇所		原文	訂正文												
頁	行														
107	注③	第二次世界大戦前の日本でも政党は存在していたが、軍部が実権を握るようになると政党政治は衰退し、 <u>1940年、大政翼賛会の成立とともに政党は消滅した。</u>	第二次世界大戦前の日本でも政党は存在していたが、軍部が実権を握るようになると政党政治は衰退した。 <u>1940年、政党は消滅し、大政翼賛会が成立した。</u>												
108	図2	<table border="1"> <tr> <td>総選挙の回 と改正年</td> <td>総 定数</td> <td>有権者人口 (対人口)</td> </tr> <tr> <td>第48回 2015年</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>	総選挙の回 と改正年	総 定数	有権者人口 (対人口)	第48回 2015年	—	—	<table border="1"> <tr> <td>総選挙の回 選挙人資格改正年</td> <td>総 定数</td> <td>有権者人口 (対人口)</td> </tr> <tr> <td>第48回 2015年</td> <td><u>465</u></td> <td><u>83.72</u></td> </tr> </table>	総選挙の回 選挙人資格改正年	総 定数	有権者人口 (対人口)	第48回 2015年	<u>465</u>	<u>83.72</u>
総選挙の回 と改正年	総 定数	有権者人口 (対人口)													
第48回 2015年	—	—													
総選挙の回 選挙人資格改正年	総 定数	有権者人口 (対人口)													
第48回 2015年	<u>465</u>	<u>83.72</u>													
109	10-11	衆議院では、小選挙区から <u>295</u> 名、全国を 11 ブロックに分けた比例代表から <u>180</u> 名の合計 <u>475</u> 名を選出する(小選挙区比例代表並立制)。	衆議院では、小選挙区から <u>289</u> 名、全国を 11 ブロックに分けた比例代表から <u>176</u> 名の合計 <u>465</u> 名を選出する(小選挙区比例代表並立制)。												
113	3-6	2015年6月に成立した公職選挙法の改正により、選挙権を有する者の年齢が満18歳以上に引き下げられることになった。 <u>法律が施行される2016年6月19日より後に行われる国政選挙や地方議会選挙、都道府県知事・市町村長選挙などで実施される。</u>	2015年6月に成立した公職選挙法の改正により、選挙権を有する者の年齢が満18歳以上に引き下げられた。 <u>法律施行日の2016年6月19日以降の国政選挙や地方議会選挙、都道府県知事・市町村長選挙などで実施されている。</u>												
126	図2														
137	図2		(追加) <u>(97・7) アジア通貨危機</u>												
139	22 注⑤の下	そして2010年には、アメリカに次ぐGDP世界第2位の座を中国に明け渡した。	そして2010年には、アメリカに次ぐGDP世界第2位の座を中国に明け渡した。 ^⑥ (追加) <u>⑥近年の状況</u> <u>2012年末より、景気は緩やかな回復が続いている。しかし、景気回復を実感できないとの声も多い。</u>												
147	図3		(追加) <u>2017 水銀に関する水俣条約発効</u>												
153	1	…就職が困難になる問題などが <u>生じている。</u>	…就職が困難になる問題などが <u>生じた。</u> 近年、完全失業率は低水準となり、有効求人倍率は上昇している。												

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
156	図1	1946 生活保護法制定 <u>1950 生活保護法全面改正</u>	1946 生活保護法制定 (<u>50年全面改正</u>) (行数調整) (追加) <u>2016 マイナンバー制度稼働</u>
157	9 (行間)	<u>2015年より一部2割負担</u>	<u>一定の所得がある人は2～3割負担(2018年8月～)</u>
159	5	<u>スウェーデンなどの北欧諸国は40%を超えている。</u>	<u>デンマークなどの北欧諸国は40%を超えている。</u>
165	図2	(安全保障理事会内の組織) 軍事参謀委員会 <u>軍縮委員会</u> PKO	(安全保障理事会内の組織) 軍事参謀委員会 <u>制裁委員会</u> PKO
170	図1		(追加) <u>2017 (2.5分前)</u>
170	図2	<u>1961 国連, 18か国軍縮委員会設立</u>	(削除：行数調整) (追加) <u>2017 核兵器禁止条約採択</u>
181	図2	●1960年代 貿易収支は黒字を続け、一方、サービスなどの貿易外収支は赤字になる。その後、 <u>外国資本の流入もあったが、日本からの対外投資が拡大し、資本収支も赤字となった。</u> ●1980年代以降 貿易収支(現在は貿易・サービス収支)の黒字が続いていたが、 <u>2011年からは国際的な原燃料価格の高騰、円安の進行により赤字が続いている。</u>	●1960年代 貿易収支は黒字を続け、一方、サービスなどの貿易外収支は赤字になる。その後、 <u>資本収支も赤字となった。</u> (行数調整) ●1980年代以降 貿易収支(現在は貿易・サービス収支)の黒字が続いていたが、 <u>2011～15年は国際的な原燃料価格の高騰、円安の進行により赤字であった。2016年、原油価格の下落などにより、6年ぶりに黒字へ転換した。</u>
183	注⑤	この会議の加盟国は当初の6か国(アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・イタリア)からカナダ、ロシアが加わり、8か国に増え、 <u>G8(Group of 8)とよばれることが多い。</u>	この会議の加盟国は当初の6か国(アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・イタリア)からカナダ、ロシアが加わり、8か国に増え、 <u>G8(Group of 8)とよばれていた。2014年にロシアが参加停止となり、現在ではG7とよばれている。</u>

訂正箇所		原 文	訂正文
頁	行		
187	図5	<p>●北米自由貿易協定 (NAFTA) 発足 1994.1 アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏をつくることを目的として発足。<u>協定発効から15年以内に3国間の全品目の関税を原則撤廃することをめざしている。</u></p> <p>●環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 発足 2006.5 <u>ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが形成した自由貿易圏。アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本が交渉に参加。2015年大筋合意し、2016年署名。</u></p>	<p>●北米自由貿易協定 (NAFTA) 発足 1994.1 アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏をつくることを目的として発足。<u>2008年に関税が撤廃された。2017年、アメリカが見直しを表明して再交渉を行っている。</u></p> <p>●環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 発足 _____ <u>前身はニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリが形成した自由貿易圏。アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本が交渉に参加。2015年大筋合意し、2016年署名。2017年、アメリカが離脱表明。</u></p>
192	図1	<p>1973 <u>変動為替相場制に移行</u> <u>第一次石油危機</u></p> <p>2013 TPP 協定交渉に正式参加_</p>	<p>1973 <u>変動為替相場制に移行、第一次石油危機</u> (行數調整)</p> <p>2013 TPP 協定交渉に正式参加 <u>(2016署名)</u> (追加)</p> <p><u>2017 日米経済対話始まる</u></p>
193	図4	<p>交渉中：6 <u>ASEAN 全体 (投資サービス交渉)</u>、 コロンビア、中国・韓国、<u>EU</u>、トルコ、 RCEP (東アジア地域包括的経済連携)</p> <p>(<u>2016年9月現在。外務省資料による</u>)</p>	<p>交渉中：6 <u>ASEAN 全体 (投資サービス交渉) …実質合意、EU…大枠合意</u>、コロンビア、中国・韓国、トルコ、RCEP (東アジア地域包括的経済連携)</p> <p>(<u>2017年7月現在。外務省資料による</u>)</p>
202	右30-32	<p>→<u>付箋を用いることもできる。</u> <u>終わったあとに発言の内容を整理すると効果がある(KJ法)。</u></p>	<p>→<u>思いついたことを付箋1枚につき、一つずつ記入し、同様のものを整理・集約していくとテーマが絞られていく(KJ法)。</u></p>
205	左20-21	<p>表題によって何の数字かよく理解することと、<u>注や単位で調査時期が記されているので注意が必要である。</u></p>	<p>表題によって何の数字かよく理解することと、<u>単位や調査時期に注意することが必要である。</u></p>
後見返し ④		北大西洋条約機構 NATO (<u>28</u> か国)	北大西洋条約機構 NATO (<u>29</u> か国) (追加) <u>モンテネグロ</u>
後見返し ⑤		アフリカ連合 AU (<u>54</u> か国・地域) アフリカの独立国 (<u>モロッコ除く</u>) と西サハラ	アフリカ連合 AU (<u>55</u> か国・地域) アフリカの独立国_と西サハラ
後見返し ⑤		石油輸出国機構 OPEC (14か国) <u>インドネシア</u> <u>ガボン</u> _	石油輸出国機構 OPEC (14か国) <u>ガボン</u> <u>赤道ギニア</u>